

[35] ブルキナファソ

1. ブルキナファソの概要と開発課題

(1) 概要

1958年に成立したオート・ボルタ政府評議会は、1960年8月にフランスから独立し、12月にヤメオゴ初代大統領が誕生した。その後クーデターによって軍政と共和制が繰り返されてきた。1983年5月に政権内の反リビア派との対立から首相を解任されたサンカラは、コンパオレ大尉（当時）の支援を得て、8月にクーデターで政権に就いた。新政権はマルクス・レーニン主義を標榜し、植民地時代から決別すべく、翌年国名をオート・ボルタから現在のブルキナファソ（現地語のモレ語とディウラ語の組み合わせで「高潔な人々の国」を意味）に改名した。

1987年10月、コンパオレ法相（当時）はサンカラ政権の独裁的な悪弊を是正すべくクーデターを起こし人民戦線を設立し、同議長に就任した。1991年に選挙を経て大統領に就任したコンパオレは1998年の大統領選挙でも再選され、民主化と経済開放政策を徐々に進めた。同年12月の野党ジャーナリストの怪死事件を契機として政治危機が生じたが、大統領任期の制限（5年、2期）を含む憲法改正、選挙制度改革で政治危機を乗り越え、2002年5月の総選挙を民主的に実施し、内政は再び安定を取り戻した。2005年11月の大統領選挙では、コンパオレ大統領が再選された。2007年5月の国民議会選挙では与党民主進歩同盟（CDP：Le Congrès pour la Démocratie et le Progrès）が全111議席中73議席を占め、安定した政権運営を続けている。

外交面では、「あらゆる国との平和共存」を基本政策に掲げ、近隣諸国の国内紛争の平和的解決に積極的に介入し、地域の安定に大きく貢献している。コンパオレ大統領は2008年5月横浜で開催されたTICADⅣを含め、全てのTICADに参加している。2009年1月にはワガドゥグに日本大使館が開館され、同年10月には第2回二国間政策協議がワガドゥグにて開催される等、我が国との関係は深まっている。

経済面では、2009年のGDP成長率は前年の5.3%から3.2%へ下落。労働人口の約90%が農業・畜産業の第1次産業に従事し、伝統的に輸出所得の大部分を占める重要部門となっている綿花関連では、公正な市場取引を求める「綿花イニシアティブ」が推進されている。他方、近年鉱物資源開発への外国投資が増加しており、中でも金産出量は2008年の5トンから2009年には11トンへと倍増し、輸出額は綿花を超過した。また、ブルキナファソは2002年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けた（我が国に対しては該当する債務はなし）。

(2) 「開発基本計画」

ブルキナファソは2000年にサブサハラ・アフリカで2番目にPRSPを策定した。PRSPでは、均衡のとれた成長の加速、貧困層の社会サービスへのアクセス保障、貧困層の雇用拡大、所得機会の創出及び良い統治の4つを戦略上の柱と位置付けた。

現在PRSPの成果を分析中であるが、2008年の世界経済危機により成長が鈍化し、貧困削減が期待した程進んでいないとの反省から、2009年よりブルキナファソは持続的な経済成長による貧困削減をより重視した、新たな貧困削減戦略文書である、SCADD(stratégie de croissance accélérée et de développement durable)を策定中。

ブルキナファソ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	15.2	8.8
出生時の平均余命	(年)	53	47
G N I	総 額 (百万ドル)	7,931.94	3,093.96
	一人あたり (ドル)	480	330
経済成長率	(%)	5.0	-0.6
経常収支	(百万ドル)	-	-76.94
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,681.31	832.03
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	349.19
	輸 入 (百万ドル)	-	758.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-409.01
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	483,809.83	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-149,520.40	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	1.1
財政収支	(対GDP比, %)	-4.1	-
債務	(対GNI比, %)	13.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	109.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	997.94	326.53
面 積	(1000km ²) ^(注2)	274	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,802.60	1,384.01
	対日輸入 (百万円)	376.60	2,836.60
	対日収支 (百万円)	1,426.00	-1,452.59
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	1
ブルキナファソに在留する日本人数 (人)		127	13
日本に在留するブルキナファソ人数 (人)		21	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	37.4(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	28.7(2005-2008年)	13.6
	初等教育就学率 (%)	63.3(2001-2016年)	29(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	87(2008年)	63
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	26.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	92(2008年)	166(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	169(2008年)	201
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	700(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	1.6(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	220(2008年)	95
	マラリア患者数 (10万人あたり)	619(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76(2008年)	41
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	11(2008年)	6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.6(2008年)	1.1
人間開発指数 (HDI)		0.305(2010年)	0.150

2. ブルキナファソに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ブルキナファソに対する経済協力は1979年より始まり、一般無償資金協力や食糧援助を中心に在コートジボワール日本大使館がブルキナファソを兼轄する形で実施してきた。2004年の象牙危機により、一時在コートジボワール大使館をパリへ待避するとともにJICA コートジボワール事務所をワガドゥグへ移転、2006年にはJICA 協力隊調整員事務所をブルキナファソ事務所に格上げした。さらに、2009年1月には在ブルキナファソ日本大使館が設置され、近年対ブルキナファソ経済協力は技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力を含め、質・量共に増加傾向にある。

(2) 意義

サヘル地域に位置し、厳しい自然環境に晒されているブルキナファソの2008年の一人当たりのGNIは480ドルに過ぎず、2009年のUNDP人間開発指数において182か国中177位と低位に位置し、貧困問題の解決が最重要課題となっている。最貧国の一つであるブルキナファソに対する支援は、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が高い。また、極端な貧困が人間に対する直接の脅威となっていることから、「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(3) 基本方針

ブルキナファソは不安定な国々を抱える西アフリカにあって、民主化を進め、安定的な政権運営を続けている。また、いち早くPRSPを策定し、貧困問題の解決に鋭意取り組む等その努力はドナー間でも高く評価されている。我が国はブルキナファソのオーナーシップに基づき、貧困削減の観点から基礎生活分野での協力を実施していくとともに、砂漠化防止等環境・気候変動分野の協力も行っていく方針。

(4) 重点分野

(イ) 基礎生活分野

我が国は、ブルキナファソの厳しい貧困状況にかんがみ、基礎教育、水・衛生、保健、農業・農村開発分野を中心とする基礎生活分野での協力を重視している。

(ロ) 環境分野

国土の北半分がサヘル地域に属し、深刻な砂漠化問題に直面していることから、砂漠化防止への支援として農地や森林の保全等を図る環境分野での協力を重視している。

ブルキナファソ

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（教育、水・衛生）を中心に供与を決定した。技術協力については、教員の能力向上、給水施設の維持管理、農村開発、住民主体の森林資源管理等に関するプロジェクト、研修、専門家派遣等を実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

ブルキナファソにおいては、EU 諸国を中心に共通基金方式の財政支援型援助が展開され、これら援助国によるブルキナファソ政府への共同アプローチがなされている。我が国の支援はプロジェクト型が主流ではあるが、援助国間会合等に積極的に参加し、政策協調に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	18.08	6.00 (5.92)
2006年	－	15.36	5.34 (5.14)
2007年	－	8.28	7.78 (7.64)
2008年	－	19.96 (1.13)	9.65 (9.57)
2009年	－	37.33 (2.06)	12.55
累 計	－	339.23 (3.19)	88.82

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	12.85	6.03	18.88
2006年	－	11.62	6.85	18.47
2007年	－	14.70	5.73	20.43
2008年	－	11.39 (3.95)	9.58	20.98
2009年	－	37.84 (1.00)	11.93	49.77
累 計	－	258.73 (4.95)	80.66	339.40

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルキナ・ファソ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 83.63	オランダ 55.00	ドイツ 38.50	デンマーク 32.84	ベルギー 20.51	8.49	331.43
2005年	フランス 79.35	オランダ 53.75	デンマーク 48.79	ドイツ 29.70	スイス 20.80	18.88	338.40
2006年	フランス 131.43	オランダ 55.14	デンマーク 34.60	ドイツ 29.47	米国 21.90	18.47	385.79
2007年	フランス 114.76	オランダ 65.70	デンマーク 42.38	ドイツ 39.90	カナダ 22.74	20.43	411.84
2008年	フランス 142.01	オランダ 88.90	ドイツ 44.92	デンマーク 44.41	カナダ 29.91	20.98	475.10

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	IDA 129.99	CEC 87.65	AfDF 36.15	UNDP 6.99	GFATM 6.23	37.79	304.80
2005年	IDA 124.91	CEC 101.16	AfDF 51.90	IMF 12.48	GFATM 8.70	48.09	347.24
2006年	IDA 153.70	CEC 133.68	AfDF 90.65	IMF 18.98	IFAD 9.16	67.13	473.30
2007年	CEC 201.60	IDA 170.45	AfDF 63.34	UNICEF 11.36	GEF 10.00	67.49	524.24
2008年	IDA 178.85	CEC 145.49	AfDF 82.23	IMF 18.23	GFATM 18.13	72.55	515.48

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	240.21億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	48.01億円 研修員受入 225人 専門家派遣 9人 調査団派遣 377人 機材供与 107.31百万円 協力隊派遣 102人
2005年	なし	18.08億円 国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画 (国債2/2) (0.34) 第三次小学校建設計画 (1/2) (8.66) セクター・プログラム無償資金協力 (6.00) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.08)	6.00億円 (5.92億円) 研修員受入 47人 (36人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 83.15百万円 (83.15百万円) (協力隊派遣) (20人)
2006年	なし	15.36億円 第三次小学校建設計画 (2/2) (8.66) 食糧援助 (3.40) 貧困農民支援 (3.30)	5.34億円 (5.14億円) 研修員受入 42人 (41人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 17.78百万円 (17.98百万円) (協力隊派遣) (30人)
2007年	なし	8.28億円 マラリア対策計画 (1.80) 食糧援助 (4.90) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	7.78億円 (7.64億円) 研修員受入 55人 (54人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 39人 (39人) 機材供与 21.27百万円 (21.27百万円) (協力隊派遣) (36人)
2008年	なし	19.96億円 第四次小学校建設計画 (9.98) 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (詳細設計) (0.67) 食糧援助 (1件) (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	9.65億円 (9.57億円) 研修員受入 105人 (104人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 20.59百万円 (20.59百万円) (協力隊派遣) (33人)
2009年	なし	37.33円 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (国債1/3) (3.65) サヘル地方初等教員養成校建設計画 (8.36) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (0.62) 食糧援助 (9.40) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.06)	12.55億円 研修員受入 91人 専門家派遣 41人 調査団派遣 20人 機材供与 53.97百万円 協力隊派遣 69人

ブルキナファソ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	な し	339.23億円	88.82億円 研修員受入 551人 専門家派遣 73人 調査団派遣 505人 機材供与 304.26百万円 協力隊派遣 290人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
6. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画	07. 6～12. 5
初等教育・理数科現職教員研修改善計画	08. 1～11. 1
優良種子普及計画	08. 2～11. 2
中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト	09. 6～13. 6
養殖による農村開発促進プロジェクト	09. 9～12. 9
学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト	09.11～13.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
コモエ県森林管理計画調査	02. 8～05. 7
砂漠化防止対策推進体制検討調査（フェーズ2）	04. 7～06. 3

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
国立水森林学校教育研修能力強化計画準備調査(その1)	09. 8～09. 9
国立水森林学校教育研修能力強化計画準備調査(その2)	10. 1～10.12
保健社会向上センター(CSPS)建設計画準備調査	09.10～10. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カラ村小学校建設計画
HIV/AIDSとともに生きる女性のための職業訓練センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。